

		建設常任委員会	
平成22年11月24日受理		請 第 50 号	
件 名	公共事業における需給アンバランスの早期是正を求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
前 川 收 馬 場 成 志			
<p>(要 旨)</p> <p>公共事業予算が大幅に削減され、民間の需要も低迷している中、建設業者は微減という需給のアンバランスは、年を追う毎に拡大し続けている。このような状況は、受注競争の激化を生み、赤字受注が日常化し、県内建設業は疲弊の極みに達している。</p> <p>公共事業は、今後も大幅な予算削減が見込まれることから、入札契約制度の改革等による需給のアンバランスの早期是正を強く請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>建設業界の現状は異常であるといっても過言ではない状況を呈している。各社とも、営利企業でありながら、利益を度外視したダンピング受注が横行し、平成20年度は県内建設業の完成工事高営業利益率(=完成工事高に対して企業本来の活動でどの程度利益を獲得できたかを示す指数を言い、この指数が高いほど経営効率がよいことを示すもの。)の平均はマイナス0.38%にまで落ち込んでいる。</p> <p>このことは下請けへの指値受注、建設業に働く人々の塗炭の苦しみ、当然のこととして若者の建設業離れと超高齢化現象の進展へつながっている。</p> <p>これらの大きな原因は需給バランスが著しく崩れているところにあり、新政権のもと、公共事業はさらに削減されていく中、この状況はさらに加速され、果たして産業として生き残れるのか、大きな危機に直面している。</p> <p>このような中、会員の意向を調査したところ需給のバランスを整えるべきとする意見が84.6%と圧倒的多数となっており、また、九州各県においても本県と同じような状況にあり、鹿児島県、長崎県においても、いち早く本問題に正面から取り組んでいる。</p> <p>本県においても、新熊本県建設産業振興プランにおいて、同様の認識のもと「縮小・撤退も視野に入れた取り組みが必要」との指摘があり、大いに期待しているが、需給のアンバランスは、さらに急速な拡大を見せる情勢下にあることから、入札契約制度の改革等により、その是正へ向けてスピード感を持った対応を強く求めるものである。</p>			